

第 1 7 期

決算報告書

自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月31日

特定非営利活動法人 熟年体育大学リサーチセンター

理事長 住吉 廣行

活動計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 熟年体育大学リサーチセンター

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
1. 受取会費			
正会員会費収入	51,000		
賛助会員会費収入	1,000,000		
いきいき健康ひろば会費	7,674,947	8,725,947	
2. 事業収益			
事業収入	31,487,191	31,487,191	
3. その他収益			
受取利息	562		
雑収入	111,637	112,199	
経常収益計			40,325,337
経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	16,215,229		
法定福利費	583,904		
通勤費	47,477		
福利厚生費	517,253		
人件費計	17,363,863		
(2) その他経費			
期首棚卸高	675,147		
外注費	1,805,083		
合計	2,480,230		
期末棚卸高	185,840		
売上原価	2,294,390		
諸謝金	12,270		
会議費	55,151		
旅費交通費	1,760,545		
通信運搬費	365,863		
消耗品費	1,301,259		
燃料費	357,515		
修繕費	64,270		
水道光熱費	75,041		
賃借料	749,285		
減価償却費	1,448,739		
保険料	160,045		
租税公課	636,882		
委託費	3,201,500		
支払手数料	585,100		
雑費	50		
その他経費計	13,067,905		
事業費計		30,431,768	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	4,166,664		
給料手当	1,868,890		
法定福利費	352,592		
通勤費	66,167		
人件費計	6,454,313		
(2) その他経費			
賃借料	96,000		
支払手数料	1,035,200		
貸倒償却	696		
その他経費計	1,131,896		
管理費計		7,586,209	
経常費用計			38,017,977
当期経常増減額			2,307,360
経常外収益			
経常外収益計			0
経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			2,307,360
法人税、住民税及び事業税			484,384
当期正味財産増減額			1,822,976
前期繰越正味財産額			78,352,773
次期繰越正味財産額			80,175,749

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 熟年体育大学リサーチセンター

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	74,352,585		
未収金	12,643,390		
棚卸資産	185,840		
前払費用	515,896		
貸倒引当金	75,860		
流動資産合計		87,621,851	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	1		
有形固定資産計	1		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	5,021,425		
特許権	719,084		
無形固定資産計	5,740,509		
(3) 投資その他の資産			
預託金	11,500		
長期前払費用	68,600		
投資その他の資産計	80,100		
固定資産合計		5,820,610	
資産合計			93,442,461
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,210,889		
未払消費税等	1,143,100		
未払法人税等	484,300		
前受金	5,771,935		
預り金	2,656,488		
流動負債合計		13,266,712	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			13,266,712
正味財産の部			
前期繰越正味財産		78,352,773	
当期正味財産増減額		1,822,976	
正味財産合計			80,175,749
負債及び正味財産合計			93,442,461

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
定率法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

なし

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具	2,669,048			2,669,048	2,669,047	1
無形固定資産 特許権	1,233,524	360,000		1,593,524	874,440	719,084
商標権	300,000			300,000	300,000	0
ソフトウェア	8,838,704	2,250,000		11,088,704	6,067,279	5,021,425
合計	13,041,276	2,610,000		15,651,276	9,910,766	5,740,510